予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款:衛生費 項:医務費 目:医務費

事業名 看護職員等就業促進研修事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号:058-272-1111(内 2538)

E-mail: c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,996 千円 (前年度予算額:4,996 千円)

<財源内訳>

| | | | | 財 | | | 内 | 訳 | | | | |
|-----|--------|-----|-----|-----|---|---|---------|-----------|---------------|---|---|---|
| 区分 | 事業費 | 国 庫 | 分担金 | 使用料 | 財 | 産 | 字 174 人 | 7. 10 lih | i目 / 生 | | _ | 般 |
| | | 支出金 | 負担金 | 手数料 | 収 | 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | | 財 | 源 |
| 前年度 | 4, 996 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 4, 996 | | О | | 0 |
| 要求額 | 4, 996 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 4,996 | (| О | | 0 |
| 決定額 | | | | | | | | | | | | |

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

- 〇就業希望の看護師や看護補助者が、安心して就業できるよう、医療機関 及び高齢者施設が必要な研修を実施し、就業の促進を図る。
- ○訪問看護ステーションが、新たに雇用した看護職員を対象に研修を実施 し、実践力向上と定着を図る。
- ○看護職員が不足している地元の小規模施設や訪問看護ステーションへの 就業を促進するため、シニア世代の看護職員を対象に研修を行う。

(2) 事業内容

○医療機関及び高齢者施設による研修会の開催 (座学を含み3日間程度)

対象者 就業を希望する看護職員または看護補助者

期 間 年間を通して実施(年間25回程度)

場 所 各圏域の医療機関、高齢者施設

経 費 研修実施に係る人件費、講師謝金等(医療機関への委託)

○訪問看護ステーションによる研修の実施(訪問看護随行研修含む)

対象者 新たに雇用した看護職員

期 間 年間を通して実施(15人程度、1人につき150時間程度)

場 所 訪問看護ステーション

経費 研修受講時の新規雇用者の人件費(訪問看護ステーションへの委託)

○キャリアチェンジ研修

対象者 病院等に勤務するシニア世代の看護職員

回数2回

経 費 研修実施に係る経費

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】看護職員再就業支援研修事業費

当該事業は、就業を希望する看護師や新たに雇用された看護職員等を対象に、各医療機関、訪問看護ステーションにおいて研修を実施するもの。看護職員再就業支援事業は、再就業を希望する看護師等を対象に集合研修(座学3日間、実習2日間)を実施するもの。

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|--------|--------------------------------|
| 委託料 | 4, 996 | 医療機関及び高齢者施設での研修を実施 (年間 25 回程度) |
| | | 訪問看護ステーションでの研修を実施(15 人程度) |
| | | キャリアチェンジ研修 (2回) |
| 合計 | 4, 996 | |

決定額の考え方

4 参考事項

- (1)各種計画での位置づけ
 - 長期構想
 - I-2 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する
 - ・医師・看護職員を確保する
 - 保健医療計画
 - 4-4 保健医療従事者の確保・養成
 - ・看護職員(保健師・助産師・看護師・准看護師)

(2)後年度の財政負担

令和3年度の実績を踏まえて検討する。

事 業 評 価 調 書(県単独補助金除く)

コ 新規要求事業

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

看護職員等の需要が引き続き見込まれるため、潜在看護師等の再就業を促進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

| 14. 1m. 17 | 事業開始前 | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | 終期目標 | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|------|-----|
| 指標名 | (R) | 実績 | 目標 | 目標 | (R4) | 達成率 |
| 研修実施回数 | | 17 回 | 25 回 | 25 回 | 25 回 | 68% |
| (医療機関) | | | | | | |
| 研修受講者数 | | 14 人 | 15 人 | 15 人 | 15 人 | 93% |
| (訪問看護ステーション) | | | | | | |
| 研修受講者数 | | 一人 | 60 人 | 60 人 | 60 人 | - % |
| (キャリアチェンジ研修) | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| 〇指 | 1標 | を | 設 | 定 | す | る | こ | لح | が | で | き | な | い | 場 | 合 | の | 理 | 由 |
|----|----|---|---|---|---|---|---|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
|----|----|---|---|---|---|---|---|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

| これ | までの取組内容と成果) |
|-------------------|---|
| | ・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等) |
| 令 | 5 医療機関において延べ 17 回実施した。受講者は 11 人であり、うち 3 |
| 和 2 年 | 名について就職した。 |
| 年 | 訪問看護ステーションでは、12 施設 14 名について研修が実施された。 |
| 度 | なお、キャリアチェンジ研修については、新型コロナウイルス感染症拡 |
| | 大に伴い中止とした。 |
| 令 | 令和5年度当初予算にて追加 |
| 和 | |
| 3 年 | _ 指標① 目標: 実績: 達成率:% |
| 度 | |

| 令 和 4 年 | 令和6年度当初予算にて追加 |
|------------------|---------------|
| 度 | 指標① 目標: |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

看護職員の需要が見込まれる中、就業を希望する看護師等の看護 (評価)

に関する知識や技術に関する不安を軽減し、就業の促進、定着を 2 図るため、本事業の必要性は高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない

(評価) 1

医療機関研修回数については達成率が 68%、訪問看護ステーショ ン研修については達成率が 93%であった。研修受講に係る人件費 を助成することで、充実した研修を実施することが可能となり、 人材の定着につながっている。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価) 1

再就業相談や職業紹介を実施している者に委託することで、求 人・求職に関するデータが活用できる。また、看護職員を対象と した研修実施の実績があるため、効果的に事業が実施できる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

研修会開催回数や受講者数、就業率を踏まえ、事業内容等の必要な事項につ いて検討する。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか

研修受講者数及び就業率を考慮し事業内容を検討する。